

# 台湾の政策提言型シンクタンク

法政大学法学部教授 福田 円

日台関係の戦略的重要性が高まっていることに伴い、日台間のシンクタンク交流や、情報収集や意見交換を目的とする日本／台湾からの訪問団を台湾／日本のシンクタンクが接遇することが増えた。しかし、交流相手となる台湾のシンクタンクの全体的な見取り図や、個別のシンクタンクの性格について解説する文章は意外にも少ない。本小文は、上記のような政策的な意見交換や対話、学術交流の担い手である台湾のシンクタンクについて、その全体像を解説し、主だったシンクタンクの成り立ちを整理することを目的とする。

シンクタンク (Think Tank、智库) という言葉は1960年代米国で使われるようになったと言われるが、その定義は様々である。米ペンシルベニア大学ウォートン校のローダー研究所は「シンクタンクと市民社会プログラム (Think Tanks and Civil Societies Program; TTCSP)」を運営しており、世界の政策研究機関が各国政府と市民社会の中で果たす役割を1989年から研究してきた<sup>1</sup>。同プログラムが2006年以降発表してきた世界のシンクタンクをランキングする報告書によれば、シンクタンクは「公共政策の研究分析および関与機関であり、国内および国際的な問題について政策指向の研究、分析、助言を行い、それによって政策立案者および一般市民が公共政策について十分な情報に基づいた意思決定を行えるよう

にする」機関であると定義される<sup>2</sup>。TTCSPはこのような定義のもと、独立、半独立、政府資本、半政府資本、大学附属、政党附属、企業系などのカテゴリーに分けて世界中のシンクタンクを評価している。

台湾のシンクタンクの起源は政治大学国際関係研究センター (後述) の前身である国際関係研究会に求められる。国際関係研究会は1953年、總統府機要室資料組の下に中国共産党と国際問題について研究するために設置された<sup>3</sup>。その後、台湾では1970年代に経済や産業に関するシンクタンクが政府系、非政府系ともに誕生した。しかし、より幅広い公共政策を扱うシンクタンクが台湾で発展するには、政治的民主化の完成を待たねばならなかった。

2000年代以降の台湾では、数多くの政策提言型シンクタンクが設立された。2002年4月に『台湾光華雑誌』に掲載された「裏方の政策提言から多元的な意見の表出へ—台湾におけるシンクタンクの百花斉放」という文章は、当時の雰囲気をよく示している。各シンクタンクについては後段で詳述するので、ここではまず、台湾でシンクタンクというものが注目されはじめた頃の雰囲気を味わって欲しい。

昨年 (引用者注：2001年) 12月の立法委

- 1 “Think Tanks and Civil Societies Program (TTCSP),” Scholarly Commons, University of Pennsylvania (<https://repository.upenn.edu/exhibits/orgunit/ttcsp>). 以下、特に断りのない場合、ウェブサイト URL の最終確認日は2024年5月31日とする。
- 2 TTCSP, “Global Go To Think Tank Index Report 2020,” Mar. 2021 (Think Tanks and Civil Societies Program, University of Pennsylvania) p.13.
- 3 彭錦鵬「兩岸公共治理智库之解析」兩岸三地智库論壇會議論文、2012年6月公開、中央研究院歐美研究所HP (<https://www.ea.sinica.edu.tw/file/File/兩岸公共治理智库之解析.pdf>) 1頁。

員選挙後間もなく、李登輝の色彩が強い「群策会」と外界からは陳水扁総統の知能集団とみなされている「台湾シンクタンク」が相次いで成立、それらの成立式には各界要人が集い、メディアの注目度も高く、「シンクタンク」ブームを印象付けた。親民党もこのシンクタンクブームに乗って積極的に政党シンクタンクの立ち上げ準備を行うと宣言したし、最近では六大工業・商業団体がそのシンクタンク名義で政策提言を行った。元からある中華経済研究院、政治大学国際関係研究センター、台湾経済研究院、台湾総合研究院、国家政策研究院、国民党に属する国家政策研究基金会など10件近いシンクタンクが一斉に「政策提言」の舞台で活躍しはじめた<sup>4</sup>。

この文章はまた、欧米のシンクタンクの独立性と比べると「台湾では学術研究に対する政治の影響力が強く、各シンクタンクが政治的象徴を背負っていることから、『シンクタンクは政治勢力の保証書に過ぎない』との印象を免れない」とも説明している<sup>5</sup>。確かに、台湾のシンクタンクの歴史は、戦後台湾の政治外交史と切り離して論じることが難しく、各シンクタンクの盛衰や改組には現実政治が深く関わっているのが実情である。そこで、本論ではそうした政治的な文脈との関係に留意しつつ、台湾の政策提言型シンクタンクを実情に即して、1) 半官半民の対外政策シンクタンク、2) 政府系シンクタンク、3) 非政府系シンクタンク、4) 政党系シンクタンク、5) 歴代総統系シンクタンクに分類しながら、紹介してみたい。

## 1. 半官半民の対外政策シンクタンク

台湾のシンクタンクの歴史は「匪情」の研究、つまりは当時の敵情である中国大陸研究からはじまった。敵情研究のために国家安全局の下に設置

された情報機関が、中国との関係や国際関係の変化に伴って、より広範な対外政策研究や国際学術交流を担うようになった。これらの機関は、いまや台湾との交流を行う日本のシンクタンクや研究者にとって、最も馴染みの深いシンクタンクとなっている。

### 政治大学国際関係研究センター<sup>6</sup>

政治大学国際関係センターの前身は、1953年4月に中国共産党研究と国際問題を研究し、政府の参考に供するために、国家安全局（1955年までは総統府機要室資料組、総統府に直属する情報機関）の下に設置された「国際関係研究会」である。同研究会が発行をはじめた『問題と研究』や『匪情月報』は政府内部の参考資料とされた。1961年、同研究会は中華民国国際関係研究所に改組され、国内外の学術研究機関との交流や協力を拡大し、『問題と研究』も学術誌として公刊した。1967年には中国問題を研究する専門人材育成のために、国立政治大学と協力して東亜研究所を開設することを決定し、その数年後には政治大学付近に宿舎や図書館を建設した。

1975年7月、同研究所は国立政治大学に附属する国際関係研究センターに改組され、引き続き中国と国際問題に関する研究を推進した。この間、機関誌である『問題と研究』は国際関係研究所時代に刊行を開始した英語版、日本語版に加え、スペイン語やフランス語でも刊行され、1970年代に中華民国と断交した西側諸国との国際学術交流が推進された。また、1985年には『匪情月報』も『中国大陸研究』に改編され、学術的な色彩がより強い雑誌となった。

外交関係なき後のセカンド・トラック外交の担い手として、国際関係研究センターの重要性は高まった。そのため、政治大学への移転後も、国際関係研究センターは政府との結び付きが強い機関であったが、1996年8月同センターの人事権は

4 林奇伯「従幕後献策到多元発声—台湾智库百花齐放」『光華雜誌』第27卷第4期（2002年）6-29頁（<https://www.taiwan-panorama.com.tw/Articles/Details?Guid=f19b161a-de3d-4448-adb3-92a76456ed8e&CatId>）。

5 同上。

6 国立政治大学国際関係研究中心HP（<https://iir.nccu.edu.tw>）。昨年2023年は国際関係研究センター設立70周年であり、中山堂や政治大学校内で同研究所の歴史や業績を振り返る記念展やイベントが開催された。

政治大学に完全に移管され、国家安全局の情報分析部門とは切り離された。その後、センターの規模は縮小され、研究センターの行政部門なども政治大学に統合された。2019年にはセンターの図書館が所蔵する書籍や資料が政治大学の新図書館に統合され、図書館も閉館した。

### 两岸交流遠景基金会と亜太平洋研究基金会<sup>7</sup>

两岸交流遠景基金会（以下、遠景基金会）の前身は、1976年6月に政治大学国際関係研究センターの理事長兼主任であった杭立武が創立した「アジアと世界社」である。杭立武は1979年に中華民国と米国が断交すると、政治大学国際関係研究センターと同社を活用して、ジョージタウン大学国際戦略研究センターの専務理事であったレイ・クライン（Ray S. Cline）と協力して、米国、台湾、日本、韓国による北東アジア集団安全保障システムなどの提言を行なった。クラインとの関係や人事面から見て、同社は蔣経国や国家安全局との繋がりが強い組織であった<sup>8</sup>。

1997年、「アジアと世界社」は遠景基金会に改組され、国際政治経済情勢研究のためのシンクタンクとなった。これ以降は非政府であることを謳ったが、国家安全局との関係は依然として強く、政府に代わってセカンド・トラックの国際交流を担うことも多い。同基金会は、国際政治経済の現状や国際戦略・安全保障分野の主要課題に焦点を当てて政策分析を行い、政府の政策決定に資することをその職務と位置付けている。遠景基金会と亜太平洋研究基金会（以下、亜太基金会）は同じビルに入り、業務を分担しているが、名称とは逆に、两岸関係に関する業務を主に担うのは亜太基金会であることに注意が必要である。

亜太基金会の前身は、1994年に設立された「中華欧亜基金会（以下、欧亜基金会）」である。欧亜基金会は国家安全局の傘下で、两岸関係と中国

大陸研究を主な研究分野とした。また、中国大陸の学術機関とも積極的に交流を行い、特に香港を拠点とする中国国家安全部系統の『中国評論社』をカウンターパートとした<sup>9</sup>。しかし、2005年にシンガポールの海峡時報の記者と中国社会科学院の研究者が機密事件に巻き込まれた際、同基金はそのリーク対象とみなされ、中国大陸との交流は停止した。そして、馬英九政権が発足した2008年、欧亜基金会は亜太基金会に改組され、政策分析・提言を目的とする非営利の民間研究機関として再スタートした。

遠景基金会や亜太基金会は、シンクタンクの役割にとどまらず、対外政策や两岸政策において政府機関を補うような役割を担うこともある。例えば、2015年に実現した中台首脳会談で、亜太基金会の理事長であった趙春山は会談の調整役とも言える役割を担っていた。また、遠景基金会の理事会には学術界に加え、国家安全保障会議、外交部、国家安全局からも理事が参加している。同様に、亜太基金会の理事会には、外交部、大陸委員会、海峡交流基金会から理事が参加している。そして、両シンクタンクはプロジェクトの委託というかたちで、政府機関から資金提供を受け続けている<sup>10</sup>。

## 2. 政府系シンクタンク

対外政策に関わるシンクタンクが複雑かつ機密性の高い歴史を歩んできたのに対し、台湾が経済発展を遂げた1970年代以降、経済や産業の分野では政府が全面的にサポートするかたちで政府系のシンクタンクが設置され、現在も続いている。台湾の民主化後は、民主政治や安全保障の分野でも政府系シンクタンクが設置された。

### 工業技術研究院<sup>11</sup>

工業技術研究院は、中華民国經濟部が設立した財団法人の研究開発機構であり、新竹県に本部を、

7 两岸交流遠景基金会HP (<https://www.pf.org.tw>)、亜太平洋研究基金会HP (<https://www.faps.org.tw>)。

8 李富茂「神秘的民間組織—扛起两岸溝通情資分析重任」2019年11月27日、香港01 ([https://www.hk01.com/article/402787?utm\\_source=01articlecopy&utm\\_medium=referral](https://www.hk01.com/article/402787?utm_source=01articlecopy&utm_medium=referral))。

9 「專訪—中華歐亞基金会副執行長趙建民」『卮州週刊』2006年37期 (<https://www.yzzk.com/article/details/中華天地/2006-37/1367293122500/專訪:中華歐亞基金会副執行長趙建民>)。

10 仇佩芬「神祕遠景基金會 肩負二軌溝通、情資分析重任」2016年5月31日、風傳媒 (<https://www.storm.mg/article/124540>)。

11 工業技術研究院 (<https://itic.com.tw/itri/>)。

台北市、新竹市、台中市、南投県、台南市などに研究地域やオフィスをもつ。1973年、同研究院はそれ以前から経済部の傘下にあった連合工業研究所、連合鉱業研究所、金属工業研究所を合併して設立された。その後40年あまり、先端技術研究開発によって産業成長を促し、経済価値を創造し、社会福祉や人々の幸せな生活を支えることを主要な任務とし、研究開発、人材育成、知的財産の創出、企業の設立と育成、技術サービスと技術移転などを通じて台湾産業の発展を促している。

### 中華経済研究院<sup>12</sup>

中華経済研究院は中華民国（台湾）が多くの西側諸国と断交した後に、台湾内外の経済状況を研究するために設立された。1979年1月の米華断交に対応し、国民経済の安定的な発展と持続的な成長を確保するため、政府は「財政経済改革弁法」を提案した。その中で、政府資金と産業・商業界からの寄付によって、独立法人の研究機関を設立し、国内外の学者や専門家を集めて国内外の経済状況を研究し、政策提言を行うことが議論された。これを受けて、行政院は経済建設委員会に独立研究所の設立を指示し、1981年7月1日に中華経済研究院が正式に設立された。研究院の設立資金の約9割を政府が拠出した。

### 台湾民主基金会<sup>13</sup>

台湾民主基金会は、台湾に民主主義と人権意識を定着させ、国際社会における民主主義諸国のネットワークに参加するためのプラットフォームとして設立された。2002年、外交部が産官学民それぞれに人材、経験、資金の供与を呼びかけ、2003年1月に立法院で予算が承認され、2003年6月に台湾民主基金会が正式に設立された。王金平立法院長（当時）が第1代理事長に選出され、それ以降も立法院長が理事長を務めている。理事会は政府、政党、学界、非政府組織、および経済界の代表者である17名の理事で構成されている。

同基金会は、民主主義諸国との国際交流のほか、内外の民主主義や人権に関する活動への補助、台湾における啓蒙活動などを行なっている。

### 国防安全研究院<sup>14</sup>

国防安全研究院は、2010年3月に国防部内に設置された「国防シンクタンク準備室」を前身とする。同準備室は事業の立ち上げ準備、専門誌の発行、国防研究とセカンド・トラック交流を担う人材育成を行なった。2016年12月、国防部は準備室の成果を総統に報告し、総統からの指示を受けて、2018年5月に国防安全研究院を設立した。その傘下には、国家安全保障研究所、中国共産党政治・戦争概念研究所、サイバーセキュリティ・意思決定研究所、国防戦略・資源研究所の4つの研究所が設置された。同研究院は国防・安全保障の研究と分析、コンサルティング、防衛交流と協力、国際的な戦略的コミュニケーションと対話の促進に力を入れている。

## 3. 非政府系シンクタンク

政府系シンクタンクと並行して、主に財界人や企業からの寄付によって、政府から独立した財源をもつ非政府系のシンクタンクも、経済・技術の分野から政治・政策の分野へと発展してきた。

### 台湾経済研究院<sup>15</sup>

台湾経済研究院の前身である台湾経済研究所は、1976年9月に辜振甫博士が設立した、台湾で最古の民間部門による独立学術研究機関である。同研究所は、台湾の経済発展を促進するため、国内外の経済・産業経済を研究し、その成果を政府、企業、学界に提供することを目的として設立された。1989年9月、台湾経済研究所はニーズにあわせて組織を拡大し、台湾経済研究院と改称した。同研究院は一般経済学と産業経済学の研究、国際学術機関との交流・協力を積極的に推進している。

12 中華経済研究院 (<https://www.cier.edu.tw>)。

13 台湾民主基金会 (<https://www.tfd.org.tw/tw/index>)。

14 国防安全研究院 (<https://indsr.org.tw>)。

15 台湾経済研究院 (<https://www.tier.org.tw>)。

**台湾総合研究院<sup>16</sup>**

台湾総合研究院は、1994年3月に経済界からの寄付と学术界の企画や運営によって設立された学術研究機関である。台湾の建設や開発を目的とした公共シンクタンクとして、経済、産業、科学技術、エネルギー、環境、財政、金融、運輸、社会文化などの政策立案や開発政策の研究を主な職務としている。同研究院は、政府、大学、企業界、科学技術界から優秀で経験豊富な人材を募り、政府や市民のニーズに応える政策諮問を行っている。

**国策研究院文教基金会<sup>17</sup>**

国策研究院文教基金会は、張栄発基金会国策研究センターを前身とする。同センターは、1989年1月にエバーグリーン・グループの張栄発総裁によって設立された、台湾で初めて民間部門が全額出資した公共政策研究機関となった。1995年、ウィスコンシン大学政治学部の田弘茂教授が所長に就任し、国家政策研究センターと主要国の政策研究機関との国際交流や協力はさらに推進された。1998年1月、国家政策研究センターは、国内企業家の寄付によって設立された恒久的な財団を持つ国策研究院文教基金会に改編された。

**4. 政党系シンクタンク**

各主要政党の傘下にある政党系シンクタンクは、2000年の台湾初の政権交代の前後に設立されたものが多い。民進党系シンクタンクが現在主に3つに分かれているのに対し、国民党系シンクタンクが1つにまとまっているのは、二大政党の性格の違いを表しており、興味深い。政党系シンクタンクの役割や党の政策への影響力は、選挙結果や政党内のパワーバランスの変化によって常に流動的だと見るのが適当であろう。

**台湾シンクタンク（民進党1）<sup>18</sup>**

2000年の政権交代を受けて、台湾シンクタンクは2001年12月、公共問題に関心を持つ人々が政権を支えるための政策プラットフォームとして設立された。同シンクタンクの核心理念は「正常化国家の建設」、「自由民主主義の実践」、「幸福な社会の追求」の3つであり、政策研究、出版物やWebサイト「思想タンク（voicetank）」を通じた啓蒙活動、世論調査とその分析結果の公表などを行っている。2022年、設立から10周年を迎えた同シンクタンクは、「挑戦2032」という新プロジェクトを立ち上げ、今後10年間の課題と展望を検討している。

**新境界文教基金会（民進党2）<sup>19</sup>**

新境界文教基金会は1999年7月、当時の民進党主席であった林毅雄によって設立された。設立当初の活動内容は、映画の上映会や座談会、レクリエーション、女性・教育・就職支援、法律相談など、社会支援や啓蒙活動が主であった。2011年2月、同基金会は政策提言シンクタンクを設立し、「安全保障戦略研究センター」と「経済社会研究センター」に分かれて、2012年の総統選挙で蔡英文候補が掲げた「10年政治綱領（十年政綱）」を推進した。2012年選挙で民進党が敗れた後、シンクタンクは22の政策課題グループを新設した。その後、同シンクタンクは民進党籍の総統選挙候補者、立法院党団、地方県市長などの政策立案を支える役割を担っている。

**青平台基金会（民進党3）<sup>20</sup>**

青平台基金会は2010年5月、「若者の未来が台湾の未来である」という理念のもと設立された。同基金会は2020年10月に改組し、翌年、持続可能な民主主義研究所、民主ガバナンス学院、文化変電駅を設立した。民主ガバナンス学院には7領域の研究プラットフォームが設立され、学者・専

16 台湾総合研究院 (<https://www.tri.org.tw>)。

17 国策研究院文教基金会 (<https://www.inpr.org.tw>)。

18 台湾智库 (<https://www.taiwanthinktank.org>)。

19 新境界智库 (<https://www.dppnff.tw>)。

20 青平台基金会 (<https://future.org.tw>)。

門家や実務家を招いて対話を行っている。民主ガバナンス学院では、市民に開かれた学習会や対話を推進し、人材育成を行っている。文化変電駅では、文化の社会的影響力を拡大することを目指している。2024年の総統選挙で、頼清徳の内政上の公約を立案したのは、このシンクタンクだと見られている。

### 国家政策研究基金会（国民党）<sup>21</sup>

国家政策研究基金会は、1993年に行政院長であった連戦の寄付によって設立された。その後、2000年の総統選挙において国民党が野党となると、国民党がさらに寄付を行い、同基金会を党のシンクタンクとして改編した。連戦が長らく理事長を務めていたが、2015年以降は国民党の主席が理事長を兼任し、国民党内の主要党員によって理事会が構成されている。同基金会は、国家の政策を研究し、政策提言を行うことをその主要な役割と位置付けている。しかし、それだけではなく、市民社会と政府のコミュニケーション、各行政機関や学術機関との対話、国際的な学術交流などにも力を入れている。国民党シンクタンクの特徴として、中国の共産党・政府機関や学術機関との交流窓口にもなっている。

### 台湾民衆党政策智库（民衆党）<sup>22</sup>

台湾民衆党政策シンクタンクは、2020年の総統・立法委員選挙前に設立された民衆党の政策研究センターを前身とし、党の公約や政策論議の基礎となる政策研究を行う機関として、選挙後の2020年3月に設立された。2020年5月から『台湾民衆党智库通讯』という雑誌を定期的に出版し、研究や議論の成果を公刊している。

## 5. 歴代総統系シンクタンク

最後に、厳密には政策提言型シンクタンクの枠を超えているかもしれないが、歴代総統にちなん

だ財団やシンクタンクを簡単に紹介したい。これらは、歴代総統との関係も現在の活動内容や守備範囲も様々であるが、最近の馬英九基金会の動向からも分かるように、その活動や主張が現実政治に影響を与えることもある。退任したばかりの蔡英文元総統が2012年に立ち上げた小英基金会の今後の動向も注目される。

### 蔣経国基金会<sup>23</sup>

蔣経国国際学術交流基金会は1989年1月、中華民国初の国際学術奨学団体として設立された。1986年、北米で教鞭を執っていた中華民国籍をもつ研究者たちが、国際的な中国研究と学術交流の活性化を目的とした国際学術交流基金の設立を提唱した。この提唱を受けた蔣経国は教育部に命じ、国際文化・教育交流のための財団設立を計画した。しかし、蔣経国は新財団設立に立ち会うことなく1988年1月に逝去した。同年、この財団は「蔣経国国際学術交流基金会（通称、蔣経国基金会）」として正式に発足した。それ以来、世界各地の中国研究支援、台湾と世界各地の文化・学術交流の推進などを行ない、2022年には蔣経国総統図書館を開館した。

### 李登輝基金会<sup>24</sup>

李登輝元総統は、総統退任後の2001年12月、在任中に推進した民主化と本土化の改革を引き続き推進するため、同じ志をもつ市民に呼びかけ、「群世会」を設立した。2012年8月、この「群世会」は「李登輝基金会」と改称され、台湾の主権意識と民主的価値観を守るための恒久的な拠点として李登輝総統図書館の建設に取り組むことを目標とした。同基金会は「行動するシンクタンク」として、民主主義と自由をリードし、台湾第一主義を実行することも掲げている。

21 国家政策研究基金会 (<https://www.npf.org.tw>)。

22 台湾民衆党・政策論述 (<https://www.tpp.org.tw/policy>)。シンクタンクの成り立ちについては『研究通讯』の創刊号に記載されている。

23 蔣経国国際学術交流基金会 (<http://www.cckf.org/zh>)。

24 李登輝基金会 (<https://presidentlee.tw>)。

### 凱達格蘭（ケタガラ）基金会・新台湾国策智库（陳水扁總統）<sup>25</sup>

ケタガラ基金会は2003年、陳水扁總統の在任中に設立された。同基金会と提携するケタガラ学院が設立され、非政府の教育振興・人材育成組織であるとされた。その後、同学院は台湾の核心となるイデオロギーや価値観を構築することを目的に、様々なセミナーを開催し、後に民進党のリーダーとなる多くの人材を輩出した。2016年9月、同基金会は、それまで新台湾和平基金会の傘下にあった新台湾国策智库を傘下に入れ、同シンクタンクを通じて公開座談会や政策提言なども行うようになった。

### 馬英九基金会<sup>26</sup>

2018年に、郭台銘氏の援助を受けて設立された馬英九基金会は、台湾の発展に関心を持つ人々が、社会的弱者、青少年、文化、エネルギー、兩岸、外交などの重要な問題について議論し、意見を述べることができる公共政策プラットフォームを構築することを目的としている。同基金会は政策研究、シンポジウムや座談会、青少年キャンプや国際交流を通じて、政策提言や人材育成を行っている。近年は馬英九元總統が自ら引率し、青少年による中国訪問団派遣も行なっている。

### 小英教育基金会（蔡英文總統）<sup>27</sup>

蔡英文が2012年の總統選挙で敗北した後に、自身のブレーンたちと共に立ち上げた基金会。その設立式において、蔡英文は選挙後に自身の今後を考えると同時に、「台湾のこれから」を人々と共に考えるためにこの基金会を立ち上げたと言った。オンラインのプラットフォームである「想想論壇」を立ち上げ、市民社会における「思考力」の醸成を促したり、各地域社会の文脈にあった「行動力」や社会参加を行う「社会力」の発揮を市民に求めたりしてきた。蔡英文の總統退任後、この基金会の活動が再び活発化する可能性もある。

## おわりに

こうして分類してみると、台湾には政策提言に関わるものだけでも、かなり多くのシンクタンクが存在し、その成り立ちは多様であることが分かる。また、それらのシンクタンクの運営や活動内容は固定的ではなく、その時々台湾が置かれた状況や台湾における政治状況の変化などに応じて、刻々と移り変わっていることも分かる。私たちが台湾のシンクタンクと学术交流や意見交換をする際には、その成り立ちや現況をしっかりと理解しておく必要がある。

25 新台湾国策智库 (<http://braintrust.tw>)。

26 馬英九基金会 (<http://www.ma19.org>)。

27 小英教育基金会 (<http://www.thinkingtaiwan.org>)。